

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計		(単位:千円)		
政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長						0
				<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	<0>の内数
3. イノベーション	復興庁	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	<0>の内数
II. 個別産業						0
				<500,000>の内数	<0>	<△500,000>の内数
1. ものづくり	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	<100,000>の内数	<0>	<△100,000>の内数
4. IT	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費	<400,000>の内数	<0>	<△400,000>の内数
IV. 中小・地域						0
				<98,183,510>の内数	<89,274,919>の内数	<△8,908,591>の内数
1. 経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	<3,059,999>の内数	<2,563,923>の内数	<△496,076>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<1,418,861>の内数	<832,428>の内数	<△586,433>の内数
2. 事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	<49,300,000>の内数	<36,700,000>の内数	<△12,600,000>の内数
4. 地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	<37,934,280>の内数	<47,787,711>の内数	<9,853,431>の内数
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	<100,000>の内数	<0>	<△100,000>の内数
			情報産業強化のための研究開発に必要な経費	<400,000>の内数	<0>	<△400,000>の内数
			経営革新・創業促進に必要な経費	<3,059,999>の内数	<2,563,923>の内数	<△496,076>の内数
			地域経済産業活性化に必要な経費	<37,934,280>の内数	<47,787,711>の内数	<9,853,431>の内数
			石油等の安定供給の確保に必要な経費	<375,370>の内数	<310,857>の内数	<△64,513>の内数
			電力の安定供給対策に必要な経費	<4,515,000>の内数	<0>	<△4,515,000>の内数
			中小企業事業環境の整備に必要な経費	<49,300,000>の内数	<36,700,000>の内数	<△12,600,000>の内数
5. 福島・震災復興	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	<1,080,000>の内数	<1,080,000>の内数	<0>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<1,418,861>の内数	<832,428>の内数	<△586,433>の内数
V. エネルギー・環境						0
				<4,890,370>の内数	<310,857>の内数	<△4,579,513>の内数
1. 資源・燃料	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	<375,370>の内数	<310,857>の内数	<△64,513>の内数
3. 電力・ガス	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	電力の安定供給対策に必要な経費	<4,515,000>の内数	<0>	<△4,515,000>の内数
計				98,183,510	89,274,919	△ 8,908,591

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 復興庁所管分のうち経済産業省関係のみ掲記している。  
 4. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 5. 27年度予算額は、当初予算額である。